

単一のグローバル基準の 実現：今後の展望と課題

IFRS 財団 最高執行責任者 Tom Seidenstein



2010年は、IFRS財団（旧称IASB財団）の最初の10年の完了を告げている。この最初の10年で、国際会計基準審議会（IASB）が設定する国際財務報告基準（IFRS）の採用のペースは当初の予想を上回った。現在、IFRSは世界中の資本市場で受け入れられ、財務報告におけるグローバル基準となる準備ができています。

市場が統合された世界の中でのグローバルな一組の共通の財務報告基準の論拠は、2000年にこの組織が設立される前から明白であった。投資家にとっては、共通の会計基準は、グローバル企業どうしの比較可能性や、基準又は実務が緩やかであった法域での透明性を改善するはずである。企業にとっては、単一の基準により、さまざまな国の基準を自国の連結決算に調整する必要が少なくなり、グローバルなベースで株主とのコミュニケーションが容易になるはずである。監査人にとっては、単一の基準により、実務の首尾一貫性が高まり、監査にとっての品質が高まるであろう。規制当局にとっては、共通の一組の基準は、国境を越えた連携や規制上の決定の整合性を促進し、規制上の裁定の機会を減少させるであろう。

一組のグローバルな基準の論拠は明白であったが、国際的な基準という目標に向けての勢い

を与えたのはIFRS財団の創設であった。IASBを監督するIFRS財団は、民間セクター・民間出資機関として設立されており、公的機関の恩恵を受けてはいるが、正式の結び付きはない。定款では、新IASBは投資家保護を目的とした基準を設定することに重点を置くとして述べている。独立で専門的なIASBは、国益又は特定の地域の利害にとらわれることなく、基準に信頼性を与えている。日本や米国の基準設定主体が持つ独立性と同様に、基準設定プロセスにおけるこの独立性は、IFRSの採用を促進する上で欠くことのできない資産となってきたし、今でもそうあり続けている。

グローバル基準としてのIFRSの出現

現在、100以上の国々がIFRSの利用を企業に認めるか又は強制している。また、日本や米国を含め、多くの国々が近い将来のアドプションを積極的に検討している。最初の起動力の大半は、2002年に欧州連合が、共通の欧州資本市場を創出する努力の一環として、上場会社へのIFRSの採用を決定したことから生じたものである。これは、欧州連合基本法を通じて共通の基準を設定するという数十年にも及ぶ試みが失敗した後に行われた。この決定により欧州連

合は世界中での IFRS の触媒となり、アジア・オセアニア、アフリカ、南北アメリカにわたっての IFRS の推進を促した。IFRS は、国際的な資金調達のための米国会計基準に代わり得る選択肢となった。

また、エンロン破綻後の 2001 年と 2002 年の金融スキャンダルは、米国において国際的な基準への扉を開いた。2002 年のノーウォーク合意に始まり、集中的な共同のコンバージェンス・プログラムは、IASB の検討事項の主要な内容となっている。IASB にとって、コンバージェンスの追求は、米国での IFRS アドプションを促進するための手段となっている。重要なことだが、コンバージェンスのプロセスは、受け継がれた基準の改善、米国会計基準との差異の縮小、さらに米国証券取引委員会 (SEC) による調整表についての要求事項の廃止につながった。同時に、まだ米国では国内企業への IFRS のアドプションの最終決定を行っておらず、SEC は決定を行うにあたりコンバージェンスの進展が重要な要素とならしている。SEC は最近の作業計画の中で、2011 年に IFRS のアドプションに関する決定を行う予定だとしている。

最後に、他の主要な経済大国も IFRS のアドプション又は IFRS とのコンバージェンスを行っており、IFRS との積極的なコンバージェンスを進めるという日本の基準設定当局の決定（これに中国とインドも続いた）は、IFRS が唯一の可能なグローバル基準となることを確保するのに役立ってきた。

今やコンバージェンスのモデルはアドプションへと移行しており、日本は、国際的なアドプションへの移行が完成するかどうかを決める主要な役割を果たすであろう。すでに日本は IFRS への強い支持を市場へ向けて発信してい

る。金融庁による日本版 IFRS ロードマップの公表に続いて、国内での提出目的で IFRS 財務諸表の公表を始めた日本企業が現れた。

米国の SEC と同様に、日本の金融庁は、IFRS 財団の歴史の重要な節目の時期に日本企業に IFRS のアドプションを強制するかどうかの検討を行っている。金融庁は、2012 年頃に日本での IFRS 強制適用についての決定を行う予定である。金融庁は決定を行うにあたり、国際的な IFRS アドプションの努力の進展、IFRS 財団の機関としての強さ、日本の懸念に対する IASB の対応度合について検討するであろう。

金融危機はグローバルな基準の必要性をさらに強調することになり、日本などで今後行われるアドプションの決定に関する注目が高まっている。G20 各国の首脳は、共通の会計基準の重要性について認識し続けている。2010 年 6 月のトロント・サミットの声明の中で G20 首脳は、「単一の高品質で改善されたグローバルな会計基準の実現に重要性を置くことを改めて強調した」。G20 首脳がグローバルな基準の関連性を認識したのは、これが 3 度目であった。

アドプションの決定的ステップ

IFRS は、グローバルな基準となり得る地位にはあるが、その目的の達成はまだ保証されていない。SEC (2011 年に予定) と日本の金融庁 (2012 年に予定) が直面している IFRS のアドプションを強制するかどうかの決定は、国際的アドプションの範囲を決定する上で重要な役割を果たすであろう。この決定は、広範囲の影響をもたらすことになり、中国やインドを含めた他の主要経済の IFRS の検討に影響を及ぼす可能性がある。

各国（及び各国内の利害関係者）には、IFRSの全面的アドプシオンに反対し、アドプシオンよりも国内基準とIFRSのコンバージェンスを求めたり、IFRS規則への例外を導入したりしようという無理からぬ誘惑がある。アドプシオンではなくコンバージェンスを追求しようという誘惑には抵抗しなければならない。

コンバージェンスはその定義上、単一の共通なグローバル基準のセットにはつながらない。コンバージェンスは差異を狭めるかもしれないが、それぞれの基準は異なる出発点を持ち、コンバージェンスはすべての詳細を扱うわけではないため、同一の結果を生み出すことにはならない。前述のようなIFRSのアドプシオンの便益（特に投資家への比較可能性に関して）は、アドプシオンでなくコンバージェンスを選好する場合には、その一部が失われる。

IFRSのアドプシオンを選択する国々は、国又は地域ごとのIFRSの変化形を作り出すことも避けるべきである。当然のことながら、さまざまな利害グループが、その国や地域のための例外を正当化する根拠として特殊事情を挙げる。しかし、国別又は地域別の例外にはコストがあり、これらの長期的なコストを、知覚されている当面の便益と比較考量すべきである。

次のことを考えてみよう。国それぞれに自身の文化、歴史、法律制度がある。必然的に、各国内でこれらに基づいて基準を作り変えようとする避け難い圧力が生じるであろうし、その状況（及びIFRSの改造案）は国ごとに異なるであろう。ここでのリスクは、各国固有の「特殊な」事情を処理したいと望む国々が新たな形の国内基準を作り出し、IASB設立前の状態に戻ってしまうことである。

すべての声が聞かれることを確保する

国別又は地域別の変化形への反対論は、特定の地域的な懸念を考慮する必要性を無視しようとするものではない。すべての意見を聞き、適切に理解すべきである。IFRS財団の評議員会はその監視権限の中で、IASBはそのデュー・プロセスを通じて、さまざまな観点を理解し、基準設定プロセスの中ですべての利害関係者の声を聞くようにしなければならない。最近のガバナンス文書の改訂において、IFRS財団はデュー・プロセスを有することの必要性を強調した。

IFRSの開発への日本の関与に関して、日本の関係者の声は重要である。第1に、日本は、IFRS財団のガバナンスのすべてのレベルに参加している（モニタリング・ボード、評議員会、IASB、IFRS諮問会議、IFRS解釈指針委員会、IASBスタッフ）。第2に、2010年7月に、IFRS財団は、IFRS財団評議員会の2名の副議長の1人として、日本公認会計士協会（JICPA）前会長の藤沼亜起氏を任命した。第3に、2010年10月のソウルでの会議で、IFRS財団評議員会は、納得のいく取決めの合意を条件に、最初のアジア・オセアニアのリエゾン・オフィスは、IASBが直面する問題に関するアジア・オセアニアからの意見をIASBが受け取る際の助けとなるであろう。

これらの最近の決定に加えて、IASBはアジア・オセアニア地域の基準設定主体や他の政策立案者と連携することを確約している。IASBは、最近設置されたアジア・オセアニア基準設定主体グループに引き続き積極的に参加する。評議員会の支援の下、IASBは、毎年アジア・オセアニア政策フォーラムに出席する。ASBJ

と双方向の関係を継続することは、他の国や地域と同様に、すべての声が聞かれることを確保するために不可欠であり、今後もそうであろう。

さらに、IASBは基準設定プロセスの中で、民間セクターや他の利害関係者から直接に意見を受け取ることの重要性を認識している。すでにIASBは広範囲のアウトリーチ活動や利害関係者とのコミュニケーション活動に取り組んでいる。これは、我々の提案の周知、教育、説明及び明確化、そして利害関係者が我々と提案について議論する機会を提供するためである。これらの活動は、円卓会議などの正式なデュー・プロセス活動を補完するものである。アジア・オセアニア地域でのこの形のアウトリーチは、この地域でIFRSを採用する国が増加するに従って、ますます強化されるであろう。

今後の課題

IFRS財団とIASBは、国際的なアドプシヨンの見込みが近づくに従って、国際的な責任の増大に伴う課題に直面している。第1に、モニタリング・ボードとの関係で、評議員会は、組織のガバナンスが公共の利益を適切に反映するとともに、十分な公的説明責任を提供することを確保する必要がある。モニタリング・ボードは、現在、モニタリング・ボード自身のガバナンスの取決めの検討を行っており、評議員会は、第2の10年に入るにあたって組織を導くのに役立てるための戦略的レビューを行っている。どのような変更も、基準設定プロセスの独立性を維持するものでなければならない。独立性はIFRSの隆盛の主要な要因であった。

第2に、IFRS財団とIASBだけが責任を負うことではないが、当組織はIFRSの首尾一貫

した適用と解釈へ向けての作業に関心を持っている。実務の不統一は、比較可能な財務情報という目標を損なうものである。IFRS財団とIASBは、適用の首尾一貫性を、IFRS解釈指針委員会、財団の教育プログラム、及びIFRSXBRLタクソノミーの創設を通じて支援している。当組織は、各分野に明示的な責任を有する証券規制当局や監査事務所と定期的に協議を行っている。しかし、IFRSの守備範囲の拡大に従って、首尾一貫性の問題は常に注目の必要がある。

最後に、当組織は、効果的かつ効率的な運営を可能にするための十分な資源を提供するグローバルな資金調達的基础を確保しなければならない。2006年以来、評議員会は、各国での資金調達の体制を確立しようとしている。これは、各国のGDPに比例して、企業への課金を設けるか、又は公的に支援された資金調達の要素を規定するものである。現在、財団の資金調達の中でこの体制に基づく部分が増大しつつある。このアプローチは、アジア・オセアニア及びヨーロッパで特に成功している。日本はこの取組みを主導しており、後続の他の国々の手本となっている。しかし、任意のシステムも残されている。一部の国々は、拠出が適正な負担割合を下回っているか又は全く行っていない場合もある。新たな資金調達源が見つからないとすれば、今のところ予算不足が予想されている。評議員会はシステムのないところで資金調達を強制する権限はない。公的機関と協力して、当財団はここ数か月のうちに資金調達問題の解決を図る。

今後18か月のうちに、米国と日本の当局がIFRSのアドプシヨンのために重要な決定を行う。これらの決定は、IFRS財団が単一のグローバルな基準のセットという最終的な使命の実現に成功するかどうかを決定づけるものである。IFRSは、財務報告のグローバルな基準となり

得る地位にはあるが、この成功は決して保証されていない。IFRS 財団が行った最近の行動は、当財団の事項に関する日本のコミットメントや高まりつつあるアジア・オセアニアの声の拡大を当財団が重視していることを示している。日本やグローバル経済にとっての利害は大きく、

建設的な成果をもたらすために、すべての利害関係者が協力して作業を行うことが重要である。期待されるのは、グローバル基準としてのIFRSの開発への日本の貢献が、新たな10年に入るIFRS財団の活動において重要な要因であり続けることである。

トム・サイデンスタイン氏

トム・サイデンスタイン氏は、2001年にIFRS財団（以前はIASC財団）に参画し、現在は最高執行責任者（COO）である。IFRS財団は、ロンドンに拠点を置いている単一の一組の国際財務報告基準（IFRS）の策定に責任を有する組織、国際会計基準審議会（IASB）の監視団体である。経営部門の上級メンバーの一員として、サイデンスタイン氏は、IFRS財団の公共政策活動及び公共団体やその他の規制当局との関係を管理し、当該組織の主たる財務責任者を務め、日常業務を管理し、評議員会の22名の国際的な委員会の事務部長を務める。

IFRS財団に参画するまでは、非営利団体に対するグローバルなコンサルティング会社であるCCSファウンドレイジングの常務取締役であった。それ以前は、1995-1997年には戦略国際問題研究センターの事務局長特別補佐として、1998年夏には海外民間投資会社で財務アナリストとして、ワシントンDCで幅広く経済外交政策問題に取り組んでいた。

サイデンスタイン氏は、英国のメイク・ア・ウィッシュ財団の評議員でもある。2007年から2009年まで、XBRLインターナショナルの諮問委員会のメンバーを務めた。2006年及び2007年には、全米ドイツ協議会、ドレーゲル財団、及びツァイト財団が組織した、ヨーロッパの将来に関する若手リーダー研究グループに参加した。公共サービスの夏期インターンシップ及び研究を行う学生に対して資金を提供するために設立された、1995年プリンストン大学卒業生のサマー・サービス・ファンド委員会の創設メンバーである。

ハーバード大学ケネディー行政大学院の公共政策の修士号、及びプリンストン大学ウッドローウィルソン公共国際大学院の学士号を取得している。

(2010年8月現在)

Achieving a Global Set of Standards: Prospects and Challenges Ahead

Chief Operating Officer, IFRS Foundation Tom Seidenstein



October 2010

The year 2010 marks the completion of the IFRS Foundation's first decade. In the Foundation's first ten years, the pace of adoption of International Financial Reporting Standards (IFRSs), set by the International Accounting Standards Board (IASB), has exceeded original expectations. Today, IFRS is now accepted throughout the world's capital markets and stands ready to become the global standard in financial reporting.

The case for a global set of common financial reporting standards in a world where markets are integrated was evident before the organization's establishment in 2000. For investors, a common set of accounting standards should improve comparability among global companies and transparency in jurisdictions where standards or practices were lax. For companies, a single set of standards will reduce the need to reconcile different national standards to a consolidated home country account and should facilitate communications with a global shareholder base. For auditors, a single set of standards will encourage consistency in practice and elevate the qualities for auditors. For regulators, a common set of standards will

facilitate cross-border cooperation, consistency of regulatory decisions, and reduce opportunities for regulatory arbitrage.

Despite the evident case for a global set of standards, it was the creation of the IFRS Foundation (formerly known as the IASC Foundation) that gave momentum to the cause of international standards. The IFRS Foundation, which oversees the IASB, was created as a private-sector and privately-financed body, blessed by, but not formally connected to, public institutions. The Constitution stated that the new IASB would be focused on creating standards aimed at investor protection. An independent and professional IASB, not beholden to national or special parochial interests, and endowed the standards with credibility. This independence of the standard-setting process, much like that in place with national standard-setters in Japan and the United States, has been and remains an essential asset in encouraging IFRS adoption.

IFRS's emergence as a global standard

Today, more than 100 countries accept or mandate the use of IFRS for some companies, and active near-term consideration is underway in a dozen more, including Japan and the United States. Much of the initial impetus resulted from the 2002 European Union decision to adopt IFRSs for its publicly traded companies as part of the effort to create a common European capital market, after decades of failed attempts to set common standards through EU primary legislation. This decision made the European Union the catalyst for IFRS adoption worldwide and spurred the advancement of IFRS across Asia-Oceania, Africa, and the Americas. IFRS became an alternative to US GAAP for international capital raising.

Also, the financial scandals of 2001 and 2002 following the collapse of Enron opened the door to international standards in the United States. Beginning with the 2002 Norwalk Agreement, an intensive and joint convergence programme has been a dominant feature of the IASB's agenda. For the IASB, the pursuit of convergence has been a means to facilitate adoption of IFRS in the United States. Importantly, the convergence process has led to improvements of the inherited standards, reduced differences with US GAAP, and led to the removal of the reconciliation requirement by the US SEC. At the same time, the United States has yet to make a final decision on IFRS adoption for US companies, and the SEC has indicated progress on convergence will be a key factor in the decision. In a recent work plan the SEC indicates that it expects to make a decision on IFRS adoption in 2011.

Finally, with the other major economic powers either adopting IFRSs or converging with IFRSs, the decision of the standard-setting authorities in Japan, followed by China and India, to pursue active convergence with IFRS has helped to ensure that IFRS became the only possible global standard.

Now the model of convergence is moving to adoption, and Japan will play a major role in determining whether the transition to global adoption is complete. Japan has already sent a strong endorsement of IFRSs to the marketplace. Following the publication of Japan's IFRS Roadmap by the Financial Services Agency (FSA), the first Japanese companies have now begun to issue IFRS financial statements for domestic filing purposes.

Similarly to the US SEC, the Japan FSA is now considering whether to mandate IFRS adoption for Japanese companies at a critical juncture in the IFRS Foundation's history. The FSA intends to make a decision on mandatory application of IFRSs in Japan around 2012. In making its decision, the FSA will consider the evolution of IFRS adoption efforts internationally, the strength of the IFRS Foundation as an institution, and the responsiveness of the IASB to Japanese concerns.

The financial crisis only further highlights the need for global standards and focuses greater attention on the upcoming adoption decisions taking place in Japan and. The leaders of G20 countries have continued to recognise the importance of a common set of accounting standards. At the

Toronto Summit in June 2010, in their statement, the G20 leaders “re-emphasized the importance we place on achieving a single set of high quality

improved global accounting standards.” This was the third time that the G20 Leaders recognised the relevance of global standards.

The decisive step of adoption

While IFRS is well positioned to become the global standard, achieving that objective is not yet guaranteed. Indeed, the decision on mandating IFRS adoption facing the US Securities and Exchange Commission (expected in 2011) and the Japan FSA (expected in 2012) will play a major role in determining the extent of international adoption. These decisions will have wide ranging consequences and could impact the consideration of IFRSs by other major economies, including China and India.

There is a natural temptation of countries (and stakeholders within those countries) to argue against full adoption of IFRSs, to call for convergence of national standards and IFRSs rather than adoption, or to introduce national exceptions to IFRS rules. The temptation to pursue convergence rather than adoption should be resisted.

Convergence by definition will not lead to a common set of global standards. Convergence may narrow differences, but will not produce identical results because each set of standards have different starting points and convergence will not

address all of the details. The benefits of IFRS adoption cited above, particularly in relation to comparability for investors, are partially lost in favoring convergence rather than adoption.

Countries choosing to adopt IFRSs should also avoid creating national or regional variants of IFRSs. Understandably, different interest groups will cite special circumstances as justification for national and regional exceptions. However, national and regional exceptions have a cost, and these long-term costs should be weighed against the perceived immediate benefits.

Consider the following. Each country has its own culture, history, and legal system. Logically, there will be inevitable pressure within each jurisdiction to adapt the standards on that basis, and the circumstances (and proposed adaptations of IFRS) would be different in each country. The risk is that countries wishing to account for their own particular “special” circumstances will create a new form of national standards, returning us to the status quo before the establishment of IASB.

Ensuring all voices are heard

The argument against national and regional variants is not to dismiss the need to take into account

for particular local concerns. All perspectives should be heard and properly understood. The

Trustees of the IFRS Foundation in their oversight capacity and the IASB through its due process must ensure that different perspectives are understood, and all interested parties are heard in the standard-setting process. In a recent revision to its governance documents, the IFRS Foundation emphasized the need to have due process.

As it relates to Japan's involvement in the development of IFRSs, the voice of Japanese stakeholders is significant. First, Japan is reflected in all levels of the IFRS Foundation's governance (on the Monitoring Board, Trustees, the IASB, the IFRS Advisory Council, the IFRS Interpretation Committee, and the IASB's staff) . Second, in July 2010, the IFRS Foundation appointed Tsugouki Fujinuma, former President of the Japanese Institute of Certified Public Accountants (JICPA), as one of two vice chairs of the IFRS Foundation Trustees. Third, at their October 2010 meeting in Seoul, the IFRS Foundation Trustees agreed, subject to agreeing satisfactory arrangements, that the first Asia-Oceania liaison office be located in Tokyo. This office would assist the IASB in receiving views from Asia-Oceania on matters before the Board.

In addition to these recent decisions, the IASB has a firm commitment to engage with standard-setters and other policymakers throughout the Asia-Oceania region. The IASB will remain an active participant in the recently created Asia-Oceania Standard-Setters Group. The IASB, with Trustee support, attends the annual Asia-Oceania Policy Forum. Continued bilateral relations with the Accounting Standards Board of Japan, as in other jurisdictions, is and will remain vital to ensuring all voices are heard.

Moreover, the IASB recognizes the importance of receiving views directly from private sector and other stakeholders in the standard-setting process. The IASB is already undertaking a range of outreach and stakeholder communication activities to inform and educate, to explain and clarify our proposals and to provide opportunities for interested parties to discuss and debate them with us. These activities supplement the formal due process activities such as round-table meetings. This form of outreach in Asia-Oceania will only intensify as more economies in the region adopt IFRS.

The challenges ahead

As the Foundation and the IASB face the near prospect of global adoption, the organization is now confronting the challenges that come with increased global responsibility. First, in conjunction with the Monitoring Board, the Trustees need to ensure that the governance of the organization reflects the public interest appropriately and provides sufficient public accountability. The

Monitoring Board is now undertaking a review of its own governance arrangements, and the Trustees are undertaking a strategy review to help guide the organization as it enters its second decade. Any changes must preserve the independence of the standard-setting process, which has been the key factor in the rise of IFRS.

Second, while not an exclusive responsibility of the IFRS Foundation and the IASB, the organization has an interest in working towards the consistent application and interpretation of IFRS. Divergences in practice undermine the goal of comparable financial information. The IFRS Foundation and the IASB support consistency of application through the IFRS Interpretation Committee, the Foundation's Education Initiative, and the establishment of an IFRS XBRL taxonomy. The organization regularly consults with securities regulators and audit firms, who have explicit responsibility in this area. However, as the reach of IFRS expands, the issue of consistency will need constant attention.

Finally, the organization must secure a global basis of financing that provides sufficient resources to enable effective and efficient operations. Since 2006, the Trustees have sought to establish national financing regimes, proportionate to a country's relative GDP, that establish a levy on companies or provide an element of publicly supported financing. Now a growing portion of the Foundation's finances is based on such regimes, and this approach has been particularly successful in Asia-Oceania and Europe. Japan has been a leader in this effort and remains a model for other countries to follow. However, voluntary

systems remain in place; some countries contribute under their fair share or not at all; budget deficits are currently projected if new financing is not found; and the Trustees do not have the authority to mandate financing where systems do not exist. Working with public authorities, the Foundation will seek to resolve the issue of financing in the coming months.

In the next 18 months, US and Japanese authorities have key decisions to make regarding IFRS adoption. These decisions are critical to determining whether the IFRS Foundation will succeed in achieving its ultimate mission of a single set of global standards. IFRS is well positioned to become the global standard for financial reporting, but this success is far from guaranteed. The recent actions taken by the IFRS Foundation signal the importance that the Foundation attaches to the Japanese commitment and the growing voice of Asia-Oceania in the Foundation's affairs. The stakes for Japan and the global economy are great, and it is important that all interested parties work together to achieve a positive outcome. The expectation is that the Japanese contribution to the development of IFRS as a global standard will continue to be a key factor in the IFRS Foundation's activities as it enter its second decade.

Tom Seidenstein

Tom Seidenstein joined the IFRS Foundation (previously the IASC Foundation) in 2001, where he is currently Chief Operating Officer. The IASC Foundation is the oversight body to the International Accounting Standards Board, the London-based organization responsible for the creation of a single set of International Financial Reporting Standards (IFRSs) . As a senior member of the management team, Mr. Seidenstein manages the IASC Foundation's public policy activities and relationships with public bodies and other regulatory authorities, serves as the organization's principal financial officer, manages the day-to-day operations, and serves as corporate secretary to the 22-member international board of Trustees.

Before joining the IFRS Foundation, Mr. Seidenstein was an Executive Director at CCS Fundraising, a global consulting firm to not-for-profit institutions. Previously he worked on a range of economic and foreign policy issues in Washington, DC, as the Special Assistant to the Managing Director of the Center for Strategic and International Studies (1995–1997) and as a Financial Analyst at the Overseas Private Investment Corporation (Summer 1998) .

Mr. Seidenstein is a Trustee of the Make-A-Wish Foundation UK. He served as a member of XBRL International's Board of Advisors from 2007 to 2009. In 2006 and 2007, he participated in the Young Leaders Study Group on the Future of Europe, organized by the American Council of Germany, Dräger-Stiftung, and Zeit-Stiftung. He is a founding member of the Princeton Class of 1995 Summer Service Fund Committee, established to provide funding to students undertaking public service summer internships and research.

Mr. Seidenstein received a Master's degree in public policy from the Kennedy School of Government at Harvard University and an undergraduate degree (AB) from Woodrow Wilson School of Public and International Affairs at Princeton University.

August 2010